

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 酒造 >
家飲み需要は堅調だが、飲食店等の業務用需要は激減している。組合員がどちらの市場を重視してきたかにより、大きな開きが出ている。出荷量は昨年と比べ大きく減少している。
2. <福島県 味噌醤油 >
新型コロナウイルスの影響により飲食業、観光地は深刻な状況となっている。内食は増加したが、業務用や旅行による消費は激減している。昨年4月以降、醤油の出荷量は前年比9.2%と大幅減。
3. <茨城県 パン >
コロナ禍で有効求人倍率が低下し、仕事がないとの話も聞くが、業界は相変わらず人手不足。この人手不足は学校給食を担う学校調理員・給食センター等の他の業種も同様で、担い手がどんどん減少している。
4. <東京都 カレー粉製造業 >
家庭用に比べ、業務用対応の中小企業が多く、宴会や観光、テレワーク等でコンビニ弁当等の需要がなくなり厳しい状況である。一方で、輸入の停滞等で原料高や物流費が上がり、価格競争が激化している。
5. <神奈川県 ひもの >
緊急事態宣言解除に至らないため、箱根等の観光客は依然として少なく、宿泊施設及び土産店での売上減少が続いている。インターネット販売等で売上減をカバーしている例も見られるが、例外に過ぎない。
6. <岐阜県 菓子 >
緊急事態宣言の影響により、インバウンド・観光地・催事は引き続き苦戦している。流通菓子も巣籠もり需要が落ち着き、今後、コロナ禍での収入の減収による嗜好品であるお菓子の買い控えが懸念される。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 繊維 >
3月で厚生労働省の発注の防護服（医療用ガウン）がなくなることに加え、首都圏の緊急事態宣言を受け、都内を拠点としているアパレル企業が苦戦を強いられているため、受注が皆無という企業も少なくない。
8. <福島県 ニット >
春物の受注が薄い中、品種の小ロット生産と冬物の現物納品で忙しい割に、売上減少で厳しい状況。
9. <栃木県 絹・絹・レース・繊維粗製品製造業 >
少ない需要とはいえ、短納期で生産することが求められるので、人員配置、材料調達等を含めた生産管理体制構築が大変である。
10. <富山県 絹人織織物製造業 >
絹織物について、例年2月は非需要期ではあるが、新型コロナウイルスの影響で催事が中止され、フォーマルな絹織物は例年より更に売上が減少している。
11. <山梨県 織物業 >
裏地・インテリア・傘地・ネクタイは前年同月よりも50%程減少した。2月からハタオリマチ商店街のサイトを立ち上げ、組合員企業がオンラインでの商品販売を開始した。
12. <大阪府 靴下製造業 >
昨年1年間の百貨店の衣料品の売上は前年比31%減で5,400億円減少し、わずか1年で10年分の落ち込みとなった。繊維業界でも靴下以外の製造や脱繊維の事業構築が必要になっている。

木材・木製品製造業

13. <秋田県 一般製材 >
新型コロナウイルスの影響で経済の停滞はあるが、関東圏での荷動きは3月の受注が順調であり、多少の回復が感じられる。原木は大雪と寒波等の影響から出材量が少なく、仕入価格が上昇している。
14. <福島県 製材業 >
原木は中浜通りの出材は降雪の影響で少ないが、ふくしま森林再生事業による間伐が年度末に向け進められ、出材は全体として若干少ない程度。製材について、KD材が引き続き首都圏向けの需要で堅調。
15. <神奈川県 家具 >
国内中小業者でも、テレワーク用の家具や飛沫防止スクリーンなど新しい需要や修繕提案に創意をこらす業者も一部に登場している。なお、高級路線の一部の業者は、富裕層の堅調な需要に支えられている。
16. <石川県 製材業、木製品製造業 >
昨年末より米国の需要は高く、米加材価格の高騰が顕著で、欧州材への影響も大きく、ロシア材や国内産材まで影響し、木材価格は近年にない短期間での大幅値上がりが続いており、当分収まりそうもない。
17. <山梨県 木材・木製品製造業 >

毎年暇なこの時期には仕事量があった。アメリカでの住宅ブームにより米材の供給が間に合わず木材の値段が高騰し、木材の不足も発生している。

18. <宮崎県 製材業(プレカット)>
繁忙期でないこの時期に次の備えを打っていきたい。具体的には、業務のIT化の促進やトレーサビリティに関するシステム導入などを考えている。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール>
2月は関東エリアで3社ほど大手に吸収された所があり。今後は我慢しきれず、倒産若しくは吸収される所が増えそうである。
20. <東京都 紙製品製造業>
需要の落ち込みにより、販売価格のたたき合いが続いている。規模の大きい会社ほど値下げし、少ないパイの獲得を目指している。Webを活用した営業活動への関心はどの組合員においても高まりを見せている。
21. <岐阜県 機械すき和紙>
大消費地である一都三県の緊急事態宣言の解除及び、GoToキャンペーンの再開がない限り景気の下支え効果はない。今後数年は、我慢の状況が続くのではないかと考えている。
22. <愛知県 段ボール>
全体的に売上が対前年を下回り、特に土産物向けは厳しい状況が続き、衛生関連向けは順調。工業系は比較的順調で、特に自動車関連の段ボールは引き合いが強く、取引先による明暗が際立ってきている。
23. <三重県 古紙>
集団回収が軒並み中止で新聞販売価格値上げやチラシの減少とアプリ化等が数字に表れている。オフィス消費が減り家庭内消費が増え、家電や量販店・大手総合スーパー等は段ボール古紙の発生が多い。
24. <高知県 機械すき和紙製造業>
県内家庭紙メーカーは、厳しい状況が続いている。ここに来て主原料であるパルプ価格が、120ドルUPと急騰している為、収益面で益々苦しくなる。

印刷

25. <宮城県 印刷>
2月に発生した福島県沖地震で多くの組合員が被害を受け、地震の復旧に時間を要し、生産への影響も懸念される。新型コロナウイルスの影響から1年、企業の対応力の差から、回復状況に格差が広がっている。
26. <福島県 印刷・同関連業印刷>
福島県沖地震により各社とも被害を受け、取引先にも大きな影響を及ぼし、年度末前に受注が下がったように感じられる。厳しい状況が続いている。
27. <茨城県 総合>
長引くコロナ禍でイベント関係を中心に各種印刷物の需要が低迷し、各社とも資金繰りに窮している。毎年この時期に組合員企業の従業員数等の基本データ調査を行っているが、雇用人員の減少が目立つ。
28. <愛知県 印刷>
閑散期ではあるが、新型コロナウイルスの影響が出始めた前年に比べるとかなり落ち込んでいる状況である。例年なら年度末は、駆け込みの仕事で忙しいところだが、今年は厳しい状況が懸念される。
29. <滋賀県 印刷・同関連業印刷>
例年よりも受注が少なく厳しい状況は続いている。各種補助金や助成金は新しい事業に対応するものはあるが、今を乗り越えるためのものではないのでこのままの状況が続くと苦しい。
30. <佐賀県 印刷・同関連業印刷>
新型コロナワクチン接種に関する印刷物や経済対策に関する商品券の印刷等の特需など一部にはプラス要因も出てきたが、まだまだ先行きは厳しい状況が続くそうである。

化学・ゴム

31. <群馬県 ゴム製品製造業>
自動車向け半導体不足によるメーカーの操業短縮の影響で受注が減少。設備操業度がダウンする組合員が増加した。
32. <東京都 ゴム製品製造業>
半導体不足の影響で一部動きが悪い。更に緊急事態宣言の影響で昨年より大幅には下がっていないものの荷動きが悪い。大手取引先の来年度の計画がまだ出ていないため、不安が大きい。
33. <岐阜県 プラスチック>
自動車関連は前年同月比で8割ほど戻っているが、車載半導体不足の懸念がある。外食関連は新型コロナウイルス感染拡大第3波の影響がある様子。電子材料関連は引続き堅調に推移している。
34. <島根県 プラスチック製品製造>
原材料の供給不安や納期遅延等、受注しても生産が出来ない危惧が生じている。これに伴い原材料の取引条件が悪化しているが、価格転嫁難や在庫増加など、自社の負担が増え、取引条件は悪化している。
35. <岡山県 ゴム>

新型コロナウイルスの影響は少しずつ回復の足取りが見られていたが、世界的半導体不足や国際的な物流網の混乱に加え、地震の影響もあり、今後の取引先の生産動向を注視している。

36. < 広島県 プラスチック製品製造業 >
新型コロナウイルス感染拡大の影響や、半導体不足に伴う自動車生産への影響等先行きは不透明である。早い終息が望まれる。次月以降もまだまだ不透明感が強い。

窯業・土石製品製造業

37. < 東京都 生コンクリート製造業 >
出荷は前年並みである、規定数には届かず伸び悩みの状況が続く。一方、市況は堅実で積算資料等指標価格に上昇が反映されつつある。
38. < 岐阜県 タイル >
各組合員とも従来の枠に捉われない営業活動を模索し、特に「おうち時間」をテーマとしたリフォーム需要やDIY需要を取り込むべく、客先の多様化に対応できるよう体制強化を行う組合員も目立つ。
39. < 愛知県 陶器瓦 >
生産、販売とも前年比を下回っており、しばらくは厳しい状況が続きそうである。3月に予定している展示会は実施する。燃料価格が上昇しており収益の悪化が懸念される。
40. < 兵庫県 窯業・土石製品製造業 >
近時組合取扱い特定製品が顧客の低価格指向から、収益性の低い製品に変わりつつあり収益状況が悪化傾向にある。については、改善すべく製品価格の見直しも業況を見ながら検討したい。
41. < 香川県 石材加工 >
産地内において受注を持つものと持たないものの二極化が顕著になっている。なんでもできる事業所、新しい事に躊躇なく取り組める事業所、積極性や行動力が結果を生んでいるようである。
42. < 長崎県 生コンクリート >
下半期に入ってから出荷の落ち込みが激しく、前年の出荷も10%ダウンの実績であったが、ここ2か月は落ち込んだ前年実績から更に80%を切るような出荷状態となっている。

鉄鋼・金属製造業

43. < 福島県 鉄構工業 >
前月同様材料単価の値上がりがあった。また、4月より溶接ヒュームの金属アーク溶接等作業健康障害防止措置が義務付けられ、これにより設備投資や人材の不足が深刻になる見込み。
44. < 栃木県 金属製品製造業 >
自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれもコロナ禍により、売上低下、人件費増加、人手不足の状況が続き、業況が低下した。
45. < 東京都 建築金物製造業 >
業界の景況は悪化が続いている。素材価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できず苦慮している。
46. < 山梨県 金属製品製造業 >
受注は昨年同等に戻りつつあるが、海外からの半導体輸入が出来ないため、製品を完成することが出来ず売上に繋がらない。
47. < 香川県 建設用金属 >
需要面の先行きが見通せない状況にあり、相次ぐ鋼材価格の上昇など市況を取り巻く環境は厳しくなっている。また、受注単価もゼネコンの競争激化で低下傾向にあり、課題が山積している。
48. < 福岡県 金属素形材製品製造業 >
休業という形で雇用維持しても、経営が行き詰まり解雇する例もある。労働者が別の仕事・業界に移りやすい柔軟な労働市場の整備と、新しい仕事につくための能力開発支援がさらに必要である。

一般機器製造業

49. < 埼玉県 一般機械機器製造業 >
年度末にもかかわらず売上が低調である。重ねて原材料費が上昇しており、さらに経営を圧迫している。
50. < 新潟県 機械器具製造業 >
一部業種に回復の兆しが見えるが、来期（4月以降）の見通しが不透明。鋼材の値上げ要請が出て、収益面は悪化の様相である。
51. < 富山県 非金属用金型製造業 >
例年この時期は決算対策として、金型需要の盛り上がりがあるが今年は駆け込みの気配さえない。生産回復とのマスコミ報道もあるが、殆どのメーカーにおいては更なる次の一手を施すまでに至っていない。
52. < 福井県 機械工業 >
近隣県からの営業が戻って来ており、企業の設備投資回復を見込んでいるが大きな動きはしばらく無さそうな雰囲気。IoTや5G関連の投資が好調に続いていることが救いである。
53. < 長野県 一般機械器具製造 >

半導体関連の取引先は今後半年ほど好調が続くと予測している。各種鋼材について製鋼各社で値上げがされており、小売価格についても徐々に転嫁されていく見込みである。

54. < 愛媛県 鉄工 >

昨年後半から鉄鋼製品が値上げ基調で、今年に入り更に上昇し、コンテナ不足による海上運賃高騰も重なり、原価上昇が避けられない。現状の市況から製品への価格転嫁は難しく、収益の悪化が懸念される。

電気機器製造業

55. < 群馬県 民生用電気機械器具製造業 >

前月同様に低調に推移。出張を伴う現地作業は、緊急事態宣言解除と同時に受注を再開する方針。脱炭素化に伴う製品開発が進んでいるが、商用はまだ先になる見通し。

56. < 長野県 電子機械器具製造業 >

回復の兆しが見られ企業によっては増産体制に入ったところがある。自動車、減速機関連が良好。

57. < 静岡県 電気機械器具製造業 >

最近人手不足が深刻となっており、募集をかけても確保ができない状況。

58. < 愛知県 配電盤 >

自動車関連は持ち直してきているが、航空機関連が大打撃を受けている。

59. < 京都府 電機機械器具製造業 >

働き方改革関連法に基づき、新年度から同一労働同一賃金の規定が中小企業に適用されることから、周知を図るために研修会を開催した。

60. < 兵庫県 電気機器製造業 >

2月の国内自動車販売は緊急事態宣言及び自動車用半導体不足による減産や生産停止により、回復基調の新車販売市場であったが、対前年同月比0.5%増とかなり5ヶ月連続プラスとなった。

輸送用機器製造業

61. < 群馬県 自動車・同附属品製造業 >

自動車関連・建設が好調で、共同受電の電気使用量は今年度最高となった。

62. < 静岡県 輸送用機械器具製造業 >

前年度に比べれば生産は増えているものの、半導体の調達や福島沖地震の影響による一部部品調達に影響が出ており、日々の生産計画に影響が出ている。

63. < 愛知県 輸送機器 >

車関連業種を中心に仕事はあるが、収益状況は決して良くはない。世界的な半導体チップの不足が自動車生産業に混乱、納期遅れを生じさせている。中国、アメリカを中心とした輸出は順調に推移している。

64. < 三重県 鈴鹿 >

一部では半導体不足および東北地方での地震の影響による減産、休業が実施されたが、影響は限定的。メーカーでも一部減産、休業をしているが全体的には引き続き繁忙な状況。

65. < 山口県 鉄道車両・同部品製造業 >

鉄道車両関係の受注は概ね2年先までの予定はあるが、世界的なコロナ禍の状況で減少することも見込まれる。国内車両関係では、受注の取り止め・先送り等々、コロナ禍の影響が予想される。

66. < 愛媛県 造船 >

造船業界全体として仕事量は減少したままであり、厳しい状況に変わりはない。帰国が迫る外国人労働者・技能実習生のなかで、希望する者については特定技能・特定活動への移行を進めている。

その他の製造業

67. < 千葉県 土砂採取 >

生コン用の洗砂は低調のままである。工所用山砂は需要が増加傾向にある。砂の価格が低いが、稼働率がアップし、全体が上昇しているとの報告もある。

68. < 東京都 スポーツ用品製造業 >

コロナ禍において「安心・安全」にスポーツ器具を使用できる商品が開発され取り扱われている。「抗ウイルス・抗菌」加工された卓球台や除菌スプレー等の販売が進んでいる。

69. < 石川県 プラスチック製品製造業 >

材料の価格が上がってきておりコスト面の対応が求められてきている。国内消費はまだ復活はしておらず、厨房関連の商品、ギフト関連等低迷している。

70. < 静岡県 その他 >

グローバル化にともない親企業自身も大きな変革が進められているさなか、世界的なコロナ禍の影響もあり先行きの見通しが立たない状況にあり、下請けとして相次ぐ転廃業が見られる。

71. < 奈良県 靴 >

靴メーカー7社共同で立ち上げた地域ブランド靴「KOTOKA」のPR活動を通して、全国から注文等が増えてきた。今後も革靴の産地であることの認知度を高め、奈良の靴産業を盛り上げていきたい。

72. < 和歌山県 なめし革・同製品・毛皮製造 >

2月は例年あまり良いとは言えないが、今年は特に悪い。各組合員も時短営業や休業でしのいでいるが、今後も低調に推移していくものと思われる。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品 >
在宅ワーク用品やカジュアルシューズ、スーパー・ホームセンター・ドラッグストア向け商品は需要が増加し、取扱い品目による差が大きくなっている。
74. <山形県 その他の各種商品卸売業 >
消費の落ち込みは一段落の様相で、ネット販売やカタログ販売は依然として好調が続いている。販売チャネルの多様化が業績にも反映しており、新たな商品開発や提携先を模索する動きもみられる。
75. <茨城県 食品卸 >
キャベツや白菜、レタス等の葉物野菜で単価の低下がみられたが、ニンジンやジャガイモに関しては出回りが悪く単価が上昇。結果、野菜は総合的に前年並みの単価で推移した。
76. <群馬県 各種商品卸売業 >
非鉄金属卸では、半導体の入手困難な状況と金属相場の急騰が相まって、にわかに忙しくなっている。
77. <山梨県 紙・紙製品卸売業 >
新型コロナウイルスの影響で新聞・雑誌・広告・テレワークによるオフィス紙が減少し、今後は古紙業界は厳しい状況となるため新規事業への取り組みやイノベーション、転業などしていかなければならない。
78. <佐賀県 陶磁器卸 >
2月は全体的に見た場合、対前年比2割落ちと厳しい数字には変わりはないが、個々で見た場合には、ブライダル関係や高級旅館など業務用の取引で数字を牽引されたところも見られた。

小売業

79. <青森県 家電小売業 >
まだ積雪の多い2月だが、徐々に新型コロナウイルスが落ち着きつつある。テレビ、洗濯機、エアコン、除菌関連が好調である。例年通りとまでは言い難いが徐々に取り戻しつつあるように感じる。
80. <千葉県 小売 >
飲食、衣料、サービス関係はかなり厳しい状況にある。資金面の支援が必要だが、組合本体も厳しい。食品関係は戻ってきているが、客数減は続いている。また、組合員の資金繰りが厳しい状況も続いている。
81. <新潟県 化粧品小売業 >
コロナ禍の状況がいつそう固定化してきた様子で、来客数の減少が続いている。メイキャップだけでなく、スキンケア商品も動きが悪く、大変な状況だ。来客数の減少が響いている。
82. <三重県 石油 >
中小企業庁から予算規模1兆1,485億円の「中小企業等事業再構築促進事業」が示された。SS業界も、新規事業分野への進出、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の取り組みを考える必要がある。
83. <徳島県 電気機器 >
家電製品は買換え需要が中心で新型コロナウイルスの影響は少ない。設備機器等工事関連も底堅い需要で順調である。
84. <大分県 露店商 >
2月は元々催事の少ない時期ではある。来月からは催事が増え、人の流れが活発化する時期になるが、ワクチン接種時期も遅れる見通しから、人の流れは最小限となると予測している。

商店街

85. <岩手県 商店街 >
大通では外食やカラオケなどのチェーン店が撤退する動きが出ており、今後空き店舗の増加が懸念される。
86. <宮城県 商店街 >
GoTo商店街施策がらみのイルミネーションの消灯が解除され、通常の商店街の街路灯が灯り、夜の商店街が明るくなった。商店街独自の商品券の発行を企画している。
87. <群馬県 商店街 >
昨秋より始まった市の電子地域通貨事業は比較的好評。非接触型の決済手段としてヤングファミリー世代や中年世代は利用しているが、高齢者には抵抗感があり、スマホを持っていても利用していない様子。
88. <京都府 商店街 >
毎日の売上が雀の涙程度では経費に追いつかない店ばかりである。テナント店もとうとう辛抱できずに出ていくところが増え、当商店街の三分の一近くが入れ替わるか閉店継続となっている。
89. <鹿児島県 商店街 >
新型コロナウイルスのため、通行量等が減少している。飲食店は、昼食のみの営業やテイクアウト等を行っている。プレミアム付商品券発行における売上が役立っており、発行済のうち99.8%を換金した。
90. <沖縄県 商店街 >

店舗の開店状況は6割～7割程度。観光客数が前年比7割減となり、大変苦しい状況が続いている。依然、観光消費額減に伴う経済への影響は非常に大きく、国の観光振興はこれまで以上に重要になっていく。

サービス業

91. <北海道 ソフトウェア >
道内の中小IT企業でもインターンシップを実施するだけでなく、ネット上で就活学生に積極的にダイレクトリクルーティングする動きが増加している。
92. <福島県 クリーニング >
各種イベントの中止や外出自粛により、ホーム・リネンクリーニングともに厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスの収束次第だが、今後の心配は雇用調整助成金の終了後と思われる。
93. <群馬県 不動産取引業 >
引き続き新型コロナウイルスの影響で取引が減少傾向。リモートワークなど新たな働き方への理解が深まり群馬に移住する人がわずかにみられる。
94. <東京都 複写業 >
緊急事態宣言の影響により、年度末に向けての案件が減少した。イベント関連の需要も大きく減少している。材料費の値上げ要請も受けており、今後の対応が厳しい状況にある。
95. <石川県 旅館、ホテル >
3次補正予算で実施予定の手厚い支援、観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業補助金」を活用して設備投資を行う動きがみられる旅館が数件ある。
96. <熊本県 その他のサービス業 >
東京オリンピック関連の業務依頼が増加している。新型コロナウイルスの影響はまだ続いているが、ワクチン接種が広まれば状況は変わってくると思われる。

建設業

97. <宮城県 硝子 >
2月13日に発生した福島県沖地震の影響から、修繕等、一時的ではあるが活発に動いている。業界は年度末も重なりわずかに好転している。
98. <山形県 管工事業 >
新型コロナウイルスの影響により、業績悪化となった主取引先からの受注が減少していたり、設備投資を抑制・先送りする取引先が多くみられる。
99. <茨城県 総合 >
次年度施工可能な繰越工事が発注となった。少額の工事が多く出ているため小規模業者も工事の受注が可能になり、大変良い状況である。物件数が多ければダンピングによる受注競争も減ると思われる。
100. <富山県 鉄骨・鉄筋工事業 >
首都圏需要の端境期の長引きやコロナ禍による不安感、ゼネコンの過当競争により、鉄骨価格が下落している。鋼材価格が一時より2万円以上値上がりしている。
101. <静岡県 総合工事業 >
年度末の工事で業者は忙しく、職人不足・資材の値上げにより採算が悪化している。民間建築工事においては、建物の撤去・建築・改修に要する経費が認められるため、事業再構築補助金の問い合わせが多い。
102. <大阪府 タイル工事業 >
今年は大手・中小問わず大部分のタイル工事店の仕事量が少なく、値崩れが発生し、業界のモチベーションが下がることが懸念される。

運輸業

103. <青森県 一般貨物自動車運送 >
令和2年産リンゴの数量が多くなっており、輸送量が昨年比2～5%増加傾向。このままの水準を期待する。経費面では燃料価格が毎月上昇傾向にあるのが懸念材料。
104. <石川県 一般貨物自動車運送業 >
輸送量は前年同月と比べ、5%程上昇している。燃料費は前年同月と比べると5円上昇しているため、収益を圧迫させている。
105. <徳島県 貨物運送業 >
先月に続き営業日数の少ない今月は新型コロナウイルスの影響上、例年荷動きが少なく低調に推移。反面、軽油単価は昨年12月より今月まで平均で11円値上りとなっている。
106. <福岡県 道路貨物運送業 >
陸運大手（日本通運など15社）の2021年3月期の業績予想では、新型コロナウイルスの影響は想定していたよりも小さく、宅急便は売上高・純利益とも上方修正。小口貨物輸送は減収減益の傾向である。
107. <長崎県 運送業 >
年度末にかけてなかなか土木関係の仕事量が増えてこず、売上が減少している。また、軽油の上昇により収益悪化してきており、厳しい状況が続いている。
108. <沖縄県 トラック運送業 >

観光客の大幅な減少、イベント関係の中止により荷動きは低調に推移。国際・国内の航空機減便による航空貨物の減少の影響も大きい。

その他の非製造業

109. <宮城県 不動産 >
昨年と異なり法人の定期異動が例年通り行われており、2月下旬から築浅の単身用賃貸マンションに関する問い合わせが増加し、コロナ禍でオンラインによる内見も行われるようになった。
110. <神奈川県 歯科技工 >
東日本大震災で身元確認における歯科所見の重要性が社会的に広まり「歯科診療情報による身元確認のためのデータベースに関する検証等」を厚生労働省が始め、歯科情報の標準化へ向けて検討を重ねている。
111. <兵庫県 物品賃貸業 >
コロナ禍の最前線のお客様が多く、その対応に、コストの上昇度は激しい。リネンサプライ品から使い捨て商品への移行もちらつく一方、安定供給できない消耗品もあり、お客様内での手法が確定しない。
112. <兵庫県 ディスプレイ業 >
緊急事態宣言が再度出されイベント関連の動きが鈍くなり様子見状態にある。この先市場の変化にスピード感を持って柔軟な対応が出来る様に備えたい。
113. <岡山県 信用組合 >
現在取引先に対しては、コロナ対策融資により手厚い支援を行っているが、影響長期化により、更なる資金繰り悪化が懸念される。融資による支援に加え、本業支援などの計画も支援していく方針である。
114. <広島県 不動産業 >
不動産市場においては、コロナ禍の影響による先行き不透明感はあるものの新規賃貸物件の成約が増加している。